

**2018年度**

**事業報告書**

**第 21 期**

**自 2018年 4月 1日**

**至 2019年 3月31日**

**社会福祉法人 松友会**

## 2018年度社会福祉法人松友会事業報告書

### はじめに

介護業界の人材不足が大きな問題となっているが地道に進めてきた採用活動、職場環境改善が実を結び職員不足は解消できた。その一方で事業活動収入はデイサービス等の稼働率低下の影響で前年を下回った（前年比 99.1%）。また、人件費に加え、らんの里外壁改修工事（修繕費）による事務費の増加等影響で事業活動資金収支差額も減少した（前年比 45.8%）。毎年増収増益で安定していたが、松友会も転換期を迎えている。

職場環境、教育研修制度の改革を進め、質の高い職員の充実を図り、職員配置により獲得できる新たな加算、新規事業を前向きに検討する。

### 介護事業

松友会では他法人では困難なケースも可能な限り受け入れている。

特養の平均介護度は 4.4 であった。また看取り同意対象者は 17 名（全体の約 32%）を占めた。退所者は 16 名、うち 11 名の方は、らんの里で最期を迎えられた。終の棲家としての役割と生活の場として楽しく穏やかに暮らせるような支援を心がけている。入所待機者は 225 名（前年度 228 名）で本年度中に 81 名の申込みがあり、医療ケアの必要なケースも非常に増加している。協力病院との連携、看護師の充実、介護技術の向上を推進し受け入れ態勢を整えている。

法人内のデイサービス、小規模多機能施設、グループホーム、ショートステイ、ケアハウスにおいてもそれぞれの特徴を生かし利用者のニーズに合ったサービスを提供している。松友会全体で自立者から看取りまでのご利用者を切れ目なくサポートしていくシステムを構築しており、これらの事業所が協力しあいながら介護の質、量とも充実させており、このシステムが地域及び行政の信頼へとつながることを確信している。

### 公益事業、収益事業

福祉有償運送事業「移送サービスみつばち」は、年間の輸送距離 3,938 km（前年比 120%）、輸送回数 1,228 回（前年比 120%）と順調に増加した。補助金を活用し福祉車両 1 台を追加して登録車両は 11 台となった。積極的な宣伝はしていないのに利用希望の問い合わせは絶えないが車両及び人員に限りがあり、すべての要望には沿えない状況もあった。非常にニーズの高い事業であり、地域に貢献できるように体制を強化したい。

3 年目となる「のんびりハウス花たば」は、年間来所者数が延べ 2,948 名（前年比 171%）であった。介護教室、オレンジカフェや運動系教室 6 種、カルチャー系教室 5 種、貸しスペースはサークル活動として 16 団体が利用し毎日多種多様なイベントを開催した。

## 人材採用活動

2019年3月31日現在、当法人の職員数は183人（前年180人）である。退職者は8人（正職員5人、非常勤職員3人）で離職率は4.3%（前年3.8%）となり全国の介護事業所の平均16%前後と比較しても良い結果を維持している。新たな試みとして修学資金貸付規程の制定、シェアハウスの提携などバックアップ体制を整備し、ベトナム人留学生を3名採用した。4月から2年間介護の専門学校に通い介護福祉士を目指し、放課後等にアルバイトとして就労する。

昨年から取り組んでいる職員が参加したPRビデオの第2弾も作成し、面接、説明会にて上映すると好評で採用率の向上のツールとして効果が出ている。

## 修繕及び環境改善

らの里が開所して19年経過し、初めて大規模な外壁改修工事を実施した結果、台風、大雨時の水漏れ、浸水被害が大幅に軽減された。

家族室改修やトイレ改修など現場の要望に応じたリフォームを施し環境改善を実施した。

水道料金の減免制度が本年度にて廃止された対策として費用対効果の高い箇所に節水器具等を設置した（約10%削減）。電気料金に関して電力自由化制度を活用し数社比較して15%程度単価を引き下げた契約に変更した。

らの里の自動ドアは開所以来、故障等の不具合は発生していないが耐用年数を大きく超えていたので、安全性を考慮し交換した。

## 災害、防犯対策

災害対策を法人内の災害対策委員会を中心に強化し2,000食分の非常食を配備した。さらに従来の防災訓練に加え、大規模地震を想定した事前訓練の準備を進めた。

車輛の増加に伴い、安全運転管理者に加え副安全運転管理者を新たに選任し、自動車運転の業務に従事する職員に対して、安全運転の指導を行った。

## 最後に

どんな困難なケースも簡単に断らない。可能な限りお受けすることを松友会の使命としており、常に介護の質の向上に心がけてきた。今後も内部勉強会、外部研修等様々な機会や手段を活用して、法人の運営方針の理解・共有・浸透を徹底するとともに、職員が働きやすい環境づくりをさらに構築する。また新しいことにも失敗を恐れずにチャレンジしていきたい。